

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯塚 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,665,425	4,469,446	7,789,064
経常利益(千円)	414,604	493,361	832,346
四半期(当期)純利益(千円)	199,549	280,358	443,802
四半期包括利益又は包括利益(千円)	193,987	280,564	441,427
純資産額(千円)	4,393,807	4,637,993	4,641,546
総資産額(千円)	6,496,011	7,224,265	7,215,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,034.21	1,459.88	2,299.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,030.63	1,456.14	2,292.06
自己資本比率(%)	67.6	64.2	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,931	189,738	851,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	58,591	46,116	160,784
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	48,871	279,589	49,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,895,783	4,351,973	4,487,898

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	666.36	711.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

人的関係について

ヤフー株式会社より招聘しておりました、当社取締役 副社長執行役員である土田 圭滋は、2012年6月30日付にて出向を終了となりました。

変更前

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役 副社長執行役員	土田 圭滋	最高財務責任者付
社外監査役	吉井 伸吾	監査役（常勤）

変更後

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外監査役	吉井 伸吾	監査役（常勤）

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、震災復興投資の本格化やエコカー補助金の復活など内需による下支えの効果により比較的堅調に推移したものの、欧州債務問題や中国の景気減速懸念が日本経済の見通しに不透明感を与えております。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,469,446千円（前年同期比21.9%増）となり、増収を確保しました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの408,330千円（前年同期比5.0%増）となり、経常利益は、持分法による投資利益計上により493,361千円（前年同期比19.0%増）となりました。四半期純利益は、当四半期累計期間にフィリピン開発拠点閉鎖に伴う特別損失を計上したことにより、280,358千円（前年同期比40.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりで、セグメントを以下の2つに区分しております。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に金融分野の成果型広告出稿が堅調であったことにより、セグメント売上高は3,815,050千円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は566,779千円（前年同期比6.0%増）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に季節イベント等でアイテムマッチに注力した結果、セグメント売上高は654,396千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は60,233千円（前年同期比39.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて8,824千円増加し7,224,265千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて16,867千円減少し6,484,447千円となりました。これは、主に売掛金が113,581千円、未収入金が13,864千円増加したものの、現金及び預金が135,925千円、繰延税金資産が11,217千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて25,691千円増加し739,818千円となりました。これは、主に投資その他の資産のその他が23,223千円、工具、器具及び備品が14,855千円、建物附属設備が9,477千円減少したものの、投資有価証券が42,248千円、ソフトウェアが31,559千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて12,377千円増加し2,586,272千円となり

ました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて22,129千円増加し2,426,281千円となりました。これは、未払法人税等が102,810千円減少したものの、未払金が80,617千円、買掛金が24,525千円、流動負債のその他が19,795千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて9,752千円減少し159,990千円となりました。これは、主に長期預り保証金が13,760千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて3,552千円減少し4,637,993千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が280,358千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が139,443千円、剰余金の配当により利益剰余金が144,874千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて135,925千円減少し4,351,973千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、189,738千円(前年同期は156,931千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が438,442千円であり、マイナス要因として、法人税等の支払額が243,362千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46,116千円(前年同期は58,591千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ3,997千円、42,032千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、279,589千円(前年同期は48,871千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が139,954千円、自己株式の取得による支出が139,443千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は34人減少し、205人となりました。その主な理由は、アフィリエイトマーケティングサービス事業において、技術開発やサポートの効率化を図る目的で、平成24年6月末にフィリピン開発拠点を閉鎖し、東京本社に一元化したためです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業共に販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	605,600
計	605,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,220	193,260	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	193,220	193,260		

(注) 1. 発行済株式総数のうち、1,780株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	40	193,220	100	1,727,766	100	1,083,298

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40株、資本金及び資本準備金がそれぞれ200千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	83,942	43.44
エスアイエックス エスアイエス エ ルティデイ ウィリアムズ テイモ シー ロナン(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,981	10.86
RBC DEXIA IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	4,033	2.09
ダイワキャピタルマーケットツホンコ ンリミテッドクライアントセーフ キーピングアカウント(常任代理人 大和証券株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,728	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,720	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,622	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,392	0.72
高橋 敬一	千葉県柏市	1,262	0.65
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,250	0.65
大沼 祐介	東京都品川区	1,176	0.61
計	-	122,106	63.20

(注) 1. 上記大株主の状況は、平成24年6月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
 2. 上記の他、自己株式が5,314株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,314	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,906	187,906	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	193,220	-	-
総株主の議決権	-	187,906	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューストック株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	5,314	-	5,314	2.75
計	-	5,314	-	5,314	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,487,898	4,351,973
売掛金	1,156,024	1,269,606
繰延税金資産	52,622	41,404
未収入金	759,127	772,992
その他	47,775	50,638
貸倒引当金	2,135	2,168
流動資産合計	6,501,314	6,484,447
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	50,662	41,184
工具、器具及び備品(純額)	79,418	64,562
リース資産(純額)	-	3,771
建設仮勘定	-	2,836
有形固定資産合計	130,080	112,355
無形固定資産		
ソフトウェア	103,998	135,558
ソフトウェア仮勘定	52,695	51,082
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	157,866	187,813
投資その他の資産		
投資有価証券	217,284	259,532
繰延税金資産	81,969	76,330
その他	127,084	103,861
貸倒引当金	157	75
投資その他の資産合計	426,179	439,649
固定資産合計	714,126	739,818
資産合計	7,215,441	7,224,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,358	842,884
未払金	1,197,515	1,278,133
未払法人税等	246,134	143,324
その他	142,142	161,938
流動負債合計	2,404,151	2,426,281
固定負債		
長期預り保証金	169,742	155,982
その他	-	4,007
固定負債合計	169,742	159,990
負債合計	2,573,894	2,586,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,727,666	1,727,766
資本剰余金	1,083,198	1,083,298
利益剰余金	1,831,028	1,966,512
自己株式	64	139,507
株主資本合計	4,641,828	4,638,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	282	76
その他の包括利益累計額合計	282	76
純資産合計	4,641,546	4,637,993
負債純資産合計	7,215,441	7,224,265

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	3,665,425	4,469,446
売上原価	2,223,436	2,788,163
売上総利益	1,441,989	1,681,283
販売費及び一般管理費	1,053,219	1,272,953
営業利益	388,770	408,330
営業外収益		
持分法による投資利益	18,525	67,248
その他	7,523	18,328
営業外収益合計	26,048	85,576
営業外費用		
支払利息	-	162
固定資産除却損	94	91
株式交付費	120	60
自己株式取得費用	-	231
その他	0	-
営業外費用合計	214	545
経常利益	414,604	493,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,433	-
新株予約権戻入益	11,305	-
特別利益合計	12,738	-
特別損失		
役員退職慰労金	95,638	-
開発拠点閉鎖費用	-	53,715
その他	9,944	1,204
特別損失合計	105,583	54,919
税金等調整前四半期純利益	321,759	438,442
法人税、住民税及び事業税	111,946	141,022
法人税等調整額	10,263	17,061
法人税等合計	122,210	158,083
少数株主損益調整前四半期純利益	199,549	280,358
四半期純利益	199,549	280,358
少数株主損益調整前四半期純利益	199,549	280,358
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,562	206
その他の包括利益合計	5,562	206
四半期包括利益	193,987	280,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,987	280,564
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,759	438,442
減価償却費	56,549	57,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,433	49
受取利息	403	384
支払利息	-	162
為替差損益(は益)	3,471	41
持分法による投資損益(は益)	18,525	67,248
新株予約権戻入益	11,305	-
子会社整理損	-	1,204
開発拠点閉鎖費用	-	53,715
売上債権の増減額(は増加)	51,799	113,499
仕入債務の増減額(は減少)	623	24,525
未収入金の増減額(は増加)	19,372	13,864
未払金の増減額(は減少)	52,668	36,817
預り金の増減額(は減少)	11,624	3,563
預り保証金の増減額(は減少)	2,950	13,760
その他	15,361	59,818
小計	265,384	467,257
利息及び配当金の受取額	4,153	25,384
利息の支払額	-	162
法人税等の支払額	112,606	243,362
開発拠点閉鎖費用の支払額	-	59,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,931	189,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,239	3,997
無形固定資産の取得による支出	50,204	42,032
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	3,352	1,081
子会社の清算による支出	-	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,591	46,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,300	200
自己株式の取得による支出	-	139,443
配当金の支払額	54,171	139,954
その他	-	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,871	279,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,569	135,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,214	4,487,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,895,783	4,351,973

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
給与手当	576,117	597,884
計	576,117	597,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,895,783	4,351,973
現金及び現金同等物	3,895,783	4,351,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	56,398	293	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	144,874	750	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	84,557	450	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月23日付で、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が139,443千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が139,507千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,128,143	537,282	3,665,425	-	3,665,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,128,143	537,282	3,665,425	-	3,665,425
セグメント利益	534,867	43,144	578,011	189,241	388,770

(注)1. セグメント利益の調整額 189,241千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,815,050	654,396	4,469,446	-	4,469,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,815,050	654,396	4,469,446	-	4,469,446
セグメント利益	566,779	60,233	627,013	218,683	408,330

(注)1. セグメント利益の調整額 218,683千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,034円21銭	1,459円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	199,549	280,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,549	280,358
普通株式の期中平均株式数(株)	192,949	192,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,030円63銭	1,456円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	670	493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年3月25日株主総会及び取締役会決議ストック・オプション(新株予約権)1,894個は、平成23年3月25日付で失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....84,557千円

(ロ) 1株当たりの金額.....450円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年8月31日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。